

有識者再確認結果表(平成26年度第3回委員会による廃棄保留分)

整理番号	担当所属名 (現在の管理所属)	作成・取得年度	行政文書ファイル名	委員会(有識者)意見	前措置案	措置案を踏まえた今後の取扱い	原課意見	有識者再確認後回答	今回措置案
1	人事課	H22	知事定例記者会見関係	知事による県の広報活動が分かる文書である。ホームページでも公開されているかもしれないが、紙媒体での保存が必要だと思われる。	保留	廃棄相当	原課(広報グループ)が作成した資料の写しを各部で保管しているものであり、原本は原課が保存しているため。	廃棄可	廃棄
2	管財課 (財産経営課)	H15	予算執行表(歳入)	熊本県の予算編成が分かるため	保留	廃棄相当	予算編成に関するものではなく、歳入予算の執行状況の一覧表を財務システムから毎月ごとに印刷した定型的なものである。	廃棄可	廃棄
3	私学振興課	H20	私学白書	白書が情報プラザまたは図書館に保存されていれば廃棄可	条件付 廃棄	廃棄相当	県立図書館に保存されているため、廃棄相当	H26当初は図書館にあればという判断だったが、その後、図書館にあっても、知事部局として保管が必要と判断することになったので、情報プラザにないのであれば、廃棄不可。	移管
4	市町村行政課 (市町村課)	H15	住民基本台帳人口月報	熊本県の人口動態が分かる資料であるため	保留	廃棄相当	総務省が毎年度実施している「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」において、市町村別の人口等の調査結果が公開されているため。	廃棄可	廃棄
5	市町村行政課 (市町村課)	H15	起債総括	起債の状況が分かる資料であるため	保留	廃棄相当	市町村との照会回答であり、定型的なものであるとの補足説明があればよい。起債の状況がわかる資料が別にある。	廃棄可 (別資料のタイトル、保存年数についてお尋ねあり)	移管
6	市町村行政課 (市町村課)	H15	市町村起債総括	起債の状況が分かる資料であるため	保留	廃棄相当	市町村との照会回答であり、定型的なものであるとの補足説明があればよい。起債の状況がわかる資料が別にある。	廃棄可 (タイトルについてお尋ねあり)	移管
7	市町村行政課 (市町村課)	H15	給与実態調査 調査表	市町村の給与実態が体系的にまとめられているため	保留	廃棄相当	総務省が毎年度実施している「地方公務員給与実態調査」において、市町村別の平均給料月額等の調査結果が公開されているため。	廃棄可	廃棄
8	市町村行政課 (市町村課)	H15	給与実態調査 調査表	市町村の給与実態が体系的にまとめられているため	保留	廃棄相当	総務省が毎年度実施している「地方公務員給与実態調査」において、市町村別の平均給料月額等の調査結果が公開されているため。	廃棄可	廃棄
9	市町村行政課 (市町村課)	H15	給与実態調査 調査表	市町村の給与実態が体系的にまとめられているため	保留	廃棄相当	総務省が毎年度実施している「地方公務員給与実態調査」において、市町村別の平均給料月額等の調査結果が公開されているため。	廃棄可	廃棄
10	市町村行政課 (市町村課)	H15	給与実態調査 調査表	市町村の給与実態が体系的にまとめられているため	保留	廃棄相当	総務省が毎年度実施している「地方公務員給与実態調査」において、市町村別の平均給料月額等の調査結果が公開されているため。	廃棄可	廃棄
11	市町村行政課 (市町村課)	H17	地方財政対策関係	国の財政、県の財政、地方の財政について詳しくまとめられているため。	保留	廃棄相当	地方財政対策の内容は、総務省が公表している地方財政計画に反映されているため。	(現物再確認のうえ)廃棄可 国の資料であるため	廃棄
12	市町村行政課 (市町村課)	H17	市町村財政の概要・すがた	国の財政、県の財政、地方の財政について詳しくまとめられているため。	保留	廃棄相当	別に製本された資料が保存されているため。	情報プラザにあるかどうか	移管
13	市町村行政課 (市町村課)	H17	地方財政計画関係	国の財政、県の財政、地方の財政について詳しくまとめられているため。	保留	廃棄相当	地方財政計画は、総務省が公表しており、立案に関する文書は別にまとめてあるため。	(現物再確認のうえ)廃棄可 国の資料であるため	廃棄

整理番号	担当所属名 (現在の管理所属)	作成・取得年度	行政文書ファイル名	委員会(有識者)意見	前回措置案	措置案を踏まえた今後の取扱い	原課意見	有識者再確認後回答	今回措置案
14	市町村行政課 (市町村課)	H17	地方財政連絡会議	国の財政、県の財政、地方の財政について詳しくまとめられているため。	保留	廃棄相当	総務省が主催する本会議で使用される、公表されている地方財政計画等に基づいて作成された資料であるため。	熊本県、市町村のデータがあり、紙としても残す。(この簿冊を保存)	移管
15	健康危機管理課	H22	熊本県感染症発生動向調査月報	週単位月単位等で報告書等でまとめた成果物があれば廃棄可。なければ、今後の県内の網羅的なデータとなるので、防疫対策の参考となる。	条件付 廃棄	廃棄相当	保健所等からの感染症発生件数等を毎月取りまとめたもので、別途、データとして保存している。なお、国の感染症サーベイランスシステムでもデータ管理されており、常時参照可能である。	廃棄可	廃棄
16	健康危機管理課	H22	熊本県感染症発生動向調査	週単位月単位等で報告書等でまとめた成果物があれば廃棄可。なければ、今後の県内の網羅的なデータとなるので、防疫対策の参考となる。	条件付 廃棄	廃棄相当	保健所等からの感染症発生件数等を毎週取りまとめたもので、別途、データとして保存している。なお、国の感染症サーベイランスシステムでもデータ管理されており、常時参照可能である。	廃棄可	廃棄
17	健康危機管理課	H22	熊本県感染症動向調査	週単位月単位等で報告書等でまとめた成果物があれば廃棄可。なければ、今後の県内の網羅的なデータとなるので、防疫対策の参考となる。	条件付 廃棄	廃棄相当	保健所等からの感染症発生件数等を毎週取りまとめたもので、別途、データとして保存している。なお、国の感染症サーベイランスシステムでもデータ管理されており、常時参照可能である。	廃棄可	廃棄
18	健康危機管理課	H22	感染症発生動向調査	週単位月単位等で報告書等でまとめた成果物があれば廃棄可。なければ、今後の県内の網羅的なデータとなるので、防疫対策の参考となる。	条件付 廃棄	廃棄相当	保健所等からの感染症発生件数等を毎週取りまとめたもので、別途、データとして保存している。なお、国の感染症サーベイランスシステムでもデータ管理されており、常時参照可能である。	廃棄可	廃棄
19	健康危機管理課	H22	感染症流行予測調査関係綴り	週単位月単位等で報告書等でまとめた成果物があれば廃棄可。なければ、今後の県内の網羅的なデータとなるので、防疫対策の参考となる。	条件付 廃棄	廃棄相当	日本脳炎の流行予測調査を保健環境科学研究所に委託したもので成果物は別途、データとして保存。なお、国の感染症サーベイランスシステムでもデータ管理されており、常時参照可能である。	廃棄可	廃棄
20	健康危機管理課	H22	と畜・食鳥検査等に関する調査綴り	週単位月単位等で報告書等でまとめた成果物があれば廃棄可。なければ、今後の県内の網羅的なデータとなるので、防疫対策の参考となる。	条件付 廃棄	廃棄相当	当該文書に含まれる、と畜・食鳥検査等に関する実態調査、食肉検査等情報還元調査の結果については国でとりまとめの上、公表されている。また、微生物汚染実態調査については、法改正に伴う衛生管理方法の変更があり、R2年度から調査が廃止されているため、今後の防疫対策の参考とはならない。	廃棄可	廃棄
21	高齢者支援課	H22	介護サービス情報の公表	介護サービス情報の公開時における熊本県の対応が確認できるため有益である。	保留	廃棄相当	情報の公表は平成16年度から毎年実施し、平成24年度の制度改正に伴い、現在は新たな体制により運用していることから、業務上参考にする必要はないため。	(業務の参考にすることはなくとも)介護サービスの歴史文書として、幅広くまとまっており有用であるため保存。	移管
22	高齢者支援課	H22	地域密着型サービス外部評価	介護サービスの外部評価の運用実態が確認できるため有益である。	保留	廃棄相当	地域密着型サービス外部評価は、平成19年度から定例的な運用をしていることから、業務上参考にする必要はないため。	(現物再確認のうえ)廃棄可	廃棄
23	精神保健福祉センター	H22	子ども・若者支援	引きこもり対策として保存すべきである。	保留	廃棄相当	作成から10年以上経過し、社会環境や制度が変わっており業務に使用する見込みがないため。	(業務上使用することがなくとも)引きこもり対策の歴史資料として有用なため保存。	移管
24	人権同和政策課	H22	県議会関係	「部長手持資料」や「想定問答」は問題点が分かるため保存する。	保留	廃棄相当	対象ファイルの主な内容は、障害者の人権に関する条例の制定に関する想定問答だが、平成28年の障害者差別解消法を含む、人権三法の制定により、人権行政の状況が変化しており、業務上使用することが無いため。	(業務上使用することがなくとも)歴史文書として、どのように取り組んだのかを示す重要な資料であるため保存。	移管
25	企業立地課	H22	政策評価	政策評価が述べられており保存する。	保留	廃棄相当	政策評価は、別途、企画課が各部局全体の評価をとりまとめ公表し、保存しているため。	企画課で保存していることが確認できれば廃棄の可能性もあるが、政策評価としてよくまとまっており、残すべきではないか。(他課と重複して保存することもありうる。)	移管
26	企業立地課	H22	工業統計調査	企業誘致の統計がまとめてあり、残すべき資料である。	保留	廃棄相当	税収状況は、別途、税務課がデータを保存しているため。工業統計調査が各部局全体の結果を取りまとめたものを公表し、保存しているため。	税務課が保存していること、統計がどのように公表しているかが確認できれば、廃棄の可能性もあるが、よくまとめられており、残すべきではないか。(他課と重複して保存することもありうる。)	移管

整理番号	担当所属名 (現在の管理所属)	作成・取得年度	行政文書ファイル名	委員会(有識者)意見	前回措置案	措置案を踏まえた今後の取扱い	原課意見	有識者再確認後回答	今回措置案
27	農研センター 企画調整部	H22	研究課題評価ヒアリング	ブランド農作物の開発過程として重要である。他に報告書など出ていれば廃棄可。	条件付 廃棄	廃棄相当	試験研究課題の内容や成績については、年報や試験成績書に掲載しているため。	廃棄可	廃棄
28	農研センター 企画調整部	H22	研究課題評価所長室ヒアリング	ブランド農作物の開発過程として重要である。他に報告書など出ていれば廃棄可。	条件付 廃棄	廃棄相当	試験研究課題の内容や成績については、年報や試験成績書に掲載しているため。	廃棄可	廃棄
29	農研センター 果樹研究所	H22	果樹流通販売対策	熊本県果樹流通販売対策事業がまとめられている。	保留	廃棄相当	熊本県果樹流通販売対策事業の事務局は県庁農産園芸課にあり、構成員の一員である果樹研究所に別途保管する必要がないため。	廃棄可	廃棄
30	農研センター 生産環境研究所	H20	日本植物防疫協会	農業試験のデータが一括されており害虫対策に役立つ。	保留	廃棄相当	別途、日本植物防疫協会において試験成績を取りまとめてCDで配布されたものを保存している。本協会ホームページ上で閲覧も可能。	廃棄可	廃棄
31	水産研究センター	H22	シカメガキ種苗生産及び養殖試験	他に報告書等あれば廃棄可。	条件付 廃棄	廃棄相当	平成22年度事業報告書で公表、保存している	廃棄可	廃棄
32	水産研究センター	H22	アユ資源生態調査	モズクガニは特産品になる可能性あり、荒瀬ダム撤去後の地域再生の取組み。	保留	廃棄相当	荒瀬ダム撤去とは関係のない電話問い合わせへの対応メモである。保存すべき有用な知見や情報も記載されていない。	(現物再確認のうえ) 廃棄可	廃棄
33	団体支援課	H22	水産業協同組合調査照会関係2	経営状況調査票等の回答内容が報告書で出されていれば廃棄可。(漁協の現状等が現場レベルで分かる重要なデータ。今後、漁協組合員の高齢化対策が必要となる。)	条件付 廃棄	廃棄相当	当該調査票等の回答内容は、水産庁のホームページにおいて平成22年度水産業協同組合統計表(都道府県知事認可の水産業協同組合)として報告書形式で掲載し、公開されているため。	廃棄可	廃棄
34	団体支援課	H22	農業共済総括	熊本県農業共済組合合併経過資料。合併経過について報告書や冊子が保存されていれば廃棄可。	保留	廃棄相当	合併経過について冊子が保存されているため。	冊子はどのように保存されているのか。この簿冊は農業共済組合が幅広く論じられている良い資料である。	移管
35	農産課 (農産園芸課)	H20	農業生産振興総合対策事業	生産総合事業で導入した農業施設の各地における利用状況が取りまとめられている。低利用率の理由(各地方)もあり重要。ただし、この内容が入った報告書が出されていたり、他の部署で保管されている場合は廃棄可。	条件付 廃棄	廃棄相当	簿冊に保存してある利用状況やその理由等については、電子データで保存し、毎年追跡調査を実施(蓄積)している。	廃棄可	廃棄
36	農産課 (農産園芸課)	H20	強い農業づくり交付金(生産総合事業)	「強い農業づくり交付金」の事業評価報告書が出されている場合は不要。もし出されていない場合や他の部署で保管されていない場合は、保存することが望ましい。	条件付 廃棄	廃棄相当	事業評価報告書は提出されており、また電子データでも保存している。	廃棄可	廃棄
37	農産課 (農産園芸課)	H22	いぐさ生産状況調査	農産課が各地域振興局のデータを取りまとめているため残す。ただし報告書等が出ている場合は不要。	条件付 廃棄	廃棄相当	とりまとめの上、い業データブック2010として報告書を作成している。	廃棄可	廃棄
38	農産課 (農産園芸課)	H22	米流通安心確保対策事業	三井金属による排水を原因としたカドミウム汚染米問題(国のカドミウム基準が厳しくなったため重要)。汚染米が出た場合への三井金属への買い上げ要求などに関する議事録もあり。ただし、この件に関する報告書が別に保存されていれば廃棄可。	条件付 廃棄	廃棄相当	会議資料は、農業技術課所管のものであり、議事録や報告書の原本は農業技術課で保管している。	この簿冊は、カドミウム対策の記録としてよくまとまっている。	移管
39	会計課	H22	出納総括	平成22年度における県の歳入歳出の推移が網羅的にファイリングされた文書。県政の概要が予算の側面からうかがい知ることができるので、県民にとっても貴重な文書と思われる。	保留	廃棄相当	当該文書は、地方自治法第233条:決算の規定に基づく事務(決算の調製等に際しての照会や取りまとめ、決算特別委員会関係の照会や議案の提出に向けたものなどの事務的な内容)が主に綴られており、決算特別委員会資料は別途保存されているた	(現物再確認のうえ) 廃棄可	廃棄

整理番号	担当所属名 (現在の管理所属)	作成・取得年度	行政文書ファイル名	委員会(有識者)意見	前回措置案	措置案を踏まえた今後の取扱い	原課意見	有識者再確認後回答	今回措置案
40	城北家畜保健衛生所	H20	家畜伝染病発生情報	報告書等があるか、主管部が保存していれば廃棄可。家畜の伝染病関係でまとめた防疫データがある。	条件付 廃棄	廃棄相当	畜産課からの通知文および畜産課への通知文は畜産課でデータとして保存されている。食肉衛生検査所からの通知文は、と畜場で摘発された疾病報告の通常かつ定型的業務である。	廃棄可	廃棄
41	城北家畜保健衛生所	H20	家畜伝染病発生月報	報告書等があるか、主管部が保存していれば廃棄可。家畜の伝染病関係でまとめた防疫データがある。	条件付 廃棄	廃棄相当	畜産課で別途保存。	廃棄可	廃棄
42	城南家畜保健衛生所	H20	防疫月報	県の報告書が永年保存されていれば、廃棄可。	条件付 廃棄	廃棄相当	畜産課で家畜伝染病発生年報として永年保存されているため。	廃棄可	廃棄
43	水産振興課	H22	新たなノリ色落ち対策技術開発事業	水産振興課が作成した報告書があれば廃棄して可	条件付 廃棄	廃棄相当	左記報告書が保管されているため。	廃棄可	廃棄
44	都市計画課	H22	都市計画総務班関係	過疎対策がまとまっている。他にも県の課題に関して記述があり保存すべきである。	保留	廃棄相当	過疎対策関係の資料は、本課で作成したのではなく地域振興課からの照会資料であり、地域振興課が保有している。また、他の資料についても同様であり、本課ではなく照会元が保存するものである。	廃棄可	廃棄
45	建築課	H22	大規模小売店舗立地法関係	大型店舗出店に伴う各種事前調査(交通量、騒音など)。意見書などが一括されており有用。	保留	廃棄相当	この文書は、商工振興金融課から関係課に照会されたものであり、商工振興金融課が同じ文書を持っているため、建築課で保管の必要はない。	廃棄可	廃棄
46	会計課	H22	決算関係	広汎多岐にわたる事業の経理状況が分かるため将来の県政のみならず県民にとっても非常に重要な文書と思われる。	保留	廃棄相当	資料「決算の概要」作成のための照会並びに回答が綴られている。資料作成の基礎データであるため、当該文書は廃棄相当と考える。	(現物再確認のうえ)廃棄可	廃棄
47	会計課	H22	出納総括	決算報告書の作成に関する様々な文書がファイリングされており有用と思われる。	保留	廃棄相当	当該ファイルには、財政課並びに統計調査課照会への回答、他県照会への回答、指定金融機関への次年度繰越決定額通知が綴られている。は公表資料の一部、は他県調査への回答、は例年の作業であるため、廃棄相当と考える。	(現物再確認のうえ)廃棄可	廃棄
48	宇城地域振興局総務振興課	H22	JR三角線活性化	JR三角線のパンフレットが保存されていれば廃棄可。	条件付 廃棄	廃棄相当	パンフレットは別途保存している。	廃棄可	廃棄
49	宇城地域振興局総務振興課	H22	地域政策総括綴	宇城地域での施策がわかる文書であり、今後の参考となる。	保留	廃棄相当	当時の班長が出席した本庁主催の会議や制度説明会の資料が綴られているのみ。同様の資料が本庁にある。会議録もなく、宇城地域の施策がわかる資料は入っていない。	管内市町等企画担当課長会議の資料あり。宇城地域の施策がわかる資料と考えられる。所属で参考としなくとも、歴史文書として有用ではないが、本庁で同様のものを保存していることが確認できれば廃棄の可能性もあるが、重複して保存することもありうる。	移管
50	宇城地域振興局総務振興課	H22	半島振興対策関係綴	宇城地域固有の産業や地域のまとめたデータが網羅的に分かるため。	保留	廃棄相当	国からの照会を地域振興課で取りまとめおり同課の文書と重複する。基礎データも本庁他部局或いは市の統計で把握可能。宇城管内全体を網羅したのではなく、回答元は宇土市・宇城市のみであり、該当なし或いは検討中などといった回答が多い。	(現物再確認のうえ)廃棄可	廃棄
51	宇城地域振興局総務振興課	H22	過疎関係綴	宇城地域の過疎対策の取組みが書かれており、将来の施策に役立つ	保留	廃棄相当	地域振興課等が策定する計画に対する意見照会であったり、地域振興課が県内関係市町村分を取りまとめる照会であるため、同課の文書と重複する。宇城地域振興局としての取組みに関する文書は無い。	美里町に関する文書あり。将来の施策に役立てることがないとしても、歴史文書として有用ではないが、本庁で同様のものを保存していることが確認できれば廃棄の可能性もあるが、重複して保存することもありうる。	移管

整理番号	担当所属名 (現在の管理所属)	作成・取得年度	行政文書ファイル名	委員会(有識者)意見	前回措置案	措置案を踏まえた今後の取扱い	原課意見	有識者再確認後回答	今回措置案
52	宇城地域振興局総務振興課	H22	新幹線関係	宇城地域の三角線観光への取り組みがなされており、今後、JRが上場するに当たり宇城の観光施策を把握するために有用である。	保留	廃棄相当	既にJR九州は東証1部に上場しており、三角線に関する取組みについても宇城地域振興局とJRとの共催の取組みは無い。 本庁観光課(観光連盟)や交通対策総室(当時)、新幹線元年戦略推進室から提供された情報も多く、各所属の文書と重複する。	本庁で同様のものを保存していることが確認できれば、廃棄の可能性もあるが、重複して保存することもありうる。所属として有用でなくとも、歴史文書として有用ではないか。	移管
53	宇城地域振興局総務振興課	H22	事務権限移譲	事務権限移譲プロセス等が把握でき、宇城地域内の市町村の意見等が分かるため。ただし、県庁の本課が取りまとめて保存していれば、廃棄可。	条件付 廃棄	廃棄相当	当時の市町村総室(現・市町村課)が市町村を対象に調整や取りまとめを行っているため、同課の文書と重複する。	(現物再確認のうえ)廃棄可 旅券の権限移譲についてのものであり、法定受託事務のため。廃棄可。(当初の区分誤り)	廃棄
54	宇城保健所	H20	地下水汚染防止	宇城地域のデータなどを報告書等にとりまとめて保存していれば廃棄可。	条件付 廃棄	廃棄相当	地下水調査結果については、環境保全課にて水質調査報告書として宇城地域も含め県全体を取りまとめ、公表しているため https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/51/5680.htm	廃棄可	廃棄
55	宇城保健所	H22	食品衛生 調査	食品への違反報告・調査は今後の違反対策に有効なため、	保留	廃棄相当	食品関係調査結果は健康危機管理課が所管(保存)していると考えられ、また、違反・苦情内容等は近年の事例を把握し、対応済であるため。	(現物再確認のうえ)廃棄可	廃棄
56	宇城保健所	H22	熊本中央食肉センター関係	今後のセンターの見通しが分かる文書である。事業計画が冊子になっていなければ残す。	条件付 廃棄	廃棄相当	水質汚濁防止法等関係法令の手続きを所管する保健所として関係資料を保有していたが、計画全体としては健康危機管理課が所管。	廃棄可	廃棄
57	上益城地域振興局総務振興課	H22	主要事業・課題懸案事項	地域振興局内における事業内容と課題がまとめられており、また詳細な統計データも含まれているため、今後の施策にとって有用。	保留	廃棄相当	当該年度において取り組む主要事業や課題がまとめられたものであり、同様のまとめは各年度ごとに行っている(更新している)ため、本文書を廃棄しても支障はない。	地域振興局の主要事業は残す方針である。(要保存)	移管
58	上益城地域振興局総務振興課	H22	労働関係	県の就労状況や職業支援事業に関する詳細なデータが含まれており、今後の対応にとって有用。	保留	廃棄相当	当該年度における業務主管課(労働雇用創生課)からの依頼文書や名義後援に係る決裁文書であり、内容は主管課が把握されているため、本文書を廃棄しても支障はない。	(現物再確認のうえ)廃棄可 主管課ではないため	廃棄
59	御船保健所	H22	インフルエンザ関係 綴	インフルエンザの発生・拡大状況がわかるため。(他にデータ・統計などにまとめられていければ廃棄可)	条件付 廃棄	廃棄相当	保健予防課・発生状況は県健康危機管理課へ報告し、主管課でとりまとめデータ管理されている。	廃棄可	廃棄
60	上益城地域振興局保健福祉環境部総務企画課	H22	消費生活	消費者トラブルに関する県の統計データが詳細にまとめられており、今後の施策にとって有用。	保留	廃棄相当	消費者トラブルに関する県の統計データは消費生活課に集約、保存されているため。	廃棄可	廃棄
61	上益城地域振興局保健福祉環境部福祉課	H22	上益城郡保育連盟関係	地域の児童対策に関する報告書や実施要領等が含まれており、少子化問題に対する今後の取組みにとって有用。	保留	廃棄相当	地域内保育所関係者の研修会において、子ども子育て支援法制定前の国の検討内容等について報告された復命書であり、H24年に法律が制定され支援制度が更新されているため	上益城郡の保育所の取組みの記録として残す。歴史文書として保存。	移管
62	上益城地域振興局保健福祉環境部福祉課	H22	介護保険施設関係綴	介護に関するマニュアルや実施要領などの文書が包括的にまとめられており、今後の高齢化問題にとって非常に有用。	保留	廃棄相当	制度改正があっておりマニュアルや実施要領も改正されているため、業務上使用することが無い。	(現物再確認のうえ)廃棄可 主管課ではないため	廃棄
63	上益城地域振興局保健福祉環境部福祉課	H22	地域福祉関係	地域の福祉対策や県及び全国の統計データが含まれており、今後の施策にとって有用。	保留	廃棄相当	次期計画策定もされており統計データも更新されているため、業務上使用することが無い。	(現物再確認のうえ)廃棄可 主管課ではないため	廃棄
64	上益城地域振興局保健福祉環境部福祉課	H22	高齢者福祉関係	高齢者福祉に関する県の取組みや、全国の統計データが含まれており、今後の施策にとって有用。	保留	廃棄相当	制度改正があっておりデータも更新されているため、業務上使用することが無い。	(現物再確認のうえ)廃棄可 主管課ではないため	廃棄

整理番号	担当所属名 (現在の管理所属)	作成・取得年度	行政文書ファイル名	委員会(有識者)意見	前措置案	措置案を踏まえた今後の取扱い	原課意見	有識者再確認後回答	今回措置案
65	上益城地域振興局保健福祉環境部福祉課	H22	介護予防関係	全国規模での介護問題に関する文書が中心であるが、県内の地域ごとの介護状況に関する詳細なデータが含まれており有用。	保留	廃棄相当	制度改正がされておりデータも更新されているため、業務上使用することが無い。	(現物再確認のうえ)廃棄可 主管課ではないため	廃棄
66	上益城福祉事務所	H22	研修会綴	研修会資料やマニュアルは今後の生活保護対策にとって有用。ただし、別途きちんとした形で保有があれば廃棄可。	条件付 廃棄	廃棄相当	マニュアル等は別途整備保有されているため	廃棄可	廃棄
67	上益城地域振興局保健福祉環境部衛生環境課	H22	公害関係綴	県の水質・大気汚染に関する調査データが含まれている。環境保全課等でこのような内容の文書を保存していれば廃棄可。(分冊分は廃棄可)	条件付 廃棄	廃棄相当	県の水質・大気汚染に関する調査データは環境保全課に集約、保存されているため。	廃棄可	廃棄
68	上益城地域振興局農林部農業普及・振興課	H20	経営力アップモデル事業	県の農業支援に関する施策の実態が把握でき、今後の対応等にとって有用。	保留	廃棄相当	別途、体系的にまとめたものを県全体の報告書として取りまとめられ公表、保存している。	廃棄可	廃棄
69	上益城地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	稲作生産対策	稲作に関する害虫や農薬等の統計データや作業マニュアルといった広汎多岐にわたる文書が収録されており、今後の農業施策にとって有用。	保留	廃棄相当	別途、体系的にまとめたものをくまもとの米レベルアップ技術対策資料として冊子を作成し公表、保存している。	廃棄可	廃棄
70	上益城地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	果樹振興	県の果樹振興に関する取組みや様々な統計データが詳細にまとめられており、今後の対応にとって有用。	保留	廃棄相当	別途、体系的にまとめたものを熊本県果樹振興実績として取りまとめられ公表、保存している。	廃棄可	廃棄
71	上益城地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	野菜生産	県の野菜生産支援・振興に関する事業の内容や実施要領などが詳細にまとめられており、今後の農業対策にとって有用。	保留	廃棄相当	別途、体系的にまとめたものを熊本県主要野菜生産状況調査についてとして取りまとめられ公表、保存している。	廃棄可	廃棄
72	上益城地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	流通振興	県の農産物流通に関する詳細な統計データがまとめられており、今後の施策にとって有用。	保留	廃棄相当	別途、体系的にまとめたものを熊本県主要野菜生産状況調査についてとして取りまとめられ公表、保存している。	廃棄可	廃棄
73	上益城地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	野菜産地強化計画	上益城農協の「産地強化計画」など農産支援の取組みの実態が分かり、今後の施策にとって有用。	保留	廃棄相当	別途、体系的にまとめたものを熊本県産地強化計画として取りまとめられ公表、保存している。	廃棄可	廃棄
74	上益城地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	園芸生産流通総括	県の農産物流通に関する詳細な統計データがまとめられており、今後の施策にとって有用。	保留	廃棄相当	別途、体系的にまとめたものを熊本県主要野菜生産状況調査、熊本県果樹振興実績、熊本県花き産地生産出荷事情調査結果として取りまとめられ公表、保存している。	廃棄可	廃棄
75	上益城地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	園芸生産流通総括	県の農産物流通に関する詳細な統計データがまとめられており、今後の施策にとって有用。	保留	廃棄相当	別途、体系的にまとめたものを熊本県主要野菜生産状況調査、熊本県果樹振興実績、熊本県花き産地生産出荷事情調査結果として取りまとめられ公表、保存している。	廃棄可	廃棄
76	玉名福祉事務所	H20	玉名の生活保護	生活保護の実態把握に寄与する統計データであり、県の福祉政策及び玉名の地域的特質理解のため非常に有用。	保留	廃棄相当	別途、同様の内容をまとめた統計資料「熊本県の生活保護」を作成し、公表(ホームページ上)、保存している。	廃棄可	廃棄
77	玉名福祉事務所	H22	生活保護法施行事務指導監査	玉名地域の生活保護受給者の実態把握ができる統計データのため有用。	保留	廃棄相当	別途、同様の内容をまとめた統計資料「熊本県の生活保護」を作成し、公表(ホームページ上)、保存している。	廃棄可	廃棄

整理番号	担当所属名 (現在の管理所属)	作成・取得年度	行政文書ファイル名	委員会(有識者)意見	前措置案	措置案を踏まえた今後の取扱い	原課意見	有識者再確認後回答	今回措置案
78	玉名地域振興局農林部農地整備課	H22	国営玉名横島海岸保全事業	玉名の海岸の災害対策のための保全工事が分かる資料で、今後の災害対策に役立つため。	保留	廃棄相当	国が作成した国営玉名横島海岸保全事業の会議資料で、同様の資料が毎年作成されるため。	(現物再確認のうえ)廃棄可 国の作成した資料であるため	廃棄
79	山鹿保健所	H20	感染症発生動向調査	データベース等でデータがあれば廃棄可。	条件付 廃棄	廃棄相当	本庁所管課(健康危機管理課)でデータが一括して保管、管理されているため。	廃棄可	廃棄
80	山鹿保健所	H22	感染症発生動向調査について	データベース等でデータがあれば廃棄可。	条件付 廃棄	廃棄相当	本庁所管課(健康危機管理課)でデータが一括して保管、管理されているため。	廃棄可	廃棄
81	鹿本地域振興局保健福祉環境部総務福祉課	H20	生活保護経理	システムやデータベースに登録があれば廃棄可。	条件付 廃棄	廃棄相当	元々システムに登録されているデータであるため。	廃棄可	廃棄
82	鹿本地域振興局農林部農業普及振興課	H15	農地保有合理化事業	JA鹿本の組織の変遷がわかり、今後の政策に役立つため。	保留	廃棄相当	地域のJAの変遷については本庁の団体支援課で把握しているため。	(現物再確認のうえ)廃棄可 主管課ではないため	廃棄
83	鹿本地域振興局農林部農業普及振興課	H15	農地流動化等推進事業	鹿本地域の耕作放棄地に関する生データが含まれており、鹿本地域の農業動態を把握するうえで有意義であるため。	保留	廃棄相当	地域の耕作放棄地に関するデータは本庁の農地・担い手支援課等で把握しているため。	(現物再確認のうえ)廃棄可 他にデータあり	廃棄
84	鹿本地域振興局農林部農業普及振興課	H22	高病原性鳥インフルエンザ関係	鹿本地域振興局における防疫の取り組みが書かれており、今後の政策に役立つため。	保留	廃棄相当	近年、多発する悪性家畜伝染病に対し、国及び県等の家畜防疫対応政策が頻繁に強化・更新等されるが、それに対応し、当局の取り組みも随時見直しを行っているところで、取組の変遷等は本庁畜産等で把握できるため。	(現物再確認のうえ)廃棄可 鹿本の資料が少ない。県の資料がほとんどであるため。	廃棄
85	菊池福祉事務所	H22	生活保護法施行事務指導監査	生活保護の対策記録が体系的に整理されており、今後の対策立案に有効である。紙媒体でも残す資料である。	保留	廃棄相当	本庁社会福祉課で同じ内容の文書を保存しているため。	(本庁で保存していても)菊池でも持っておいた方がよい。また、菊池福祉事務所「平成21年度生活保護実施方針及び事業計画」も入っている。	移管
86	菊池福祉事務所	H22	生活保護 統計(福祉行政報告例)	生活保護の統計データは紙でも残す必要あり。ファイル内のうち個人名の入った資料は廃棄する。	保留	廃棄相当	本庁社会福祉課で同じ内容の文書を保存しているため。	廃棄可	廃棄
87	菊池地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	野菜一般	菊池固有のデータがある。菊池の野菜生産の状況がまとめられている。	保留	廃棄相当	別途、体系的にまとめたものが熊本県主要野菜生産状況として公表、保存されているため	廃棄可	廃棄
88	菊池地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	熊本県果樹振興実績調査	菊池の果樹生産データ(生産者ごとの一次データ)がまとめられている。ただし、他に報告書等があり保存されていれば廃棄可。	条件付 廃棄	廃棄相当	別途、体系的にまとめたものが熊本県果樹振興実績書として公表、保存されているため	廃棄可	廃棄
89	菊池地域振興局農林部農業普及・振興課	H22	茶振興	茶の生産について菊池固有のデータがある。	保留	廃棄相当	データは別途取りまとめられているものがあるため、廃棄可	廃棄可(データのタイトル要確認)	廃棄
90	阿蘇地域振興局農林部農業普及・振興課	H15	畜産振興総合対策事業	県の畜産支援政策の内容や事業の詳細なデータが含まれており、今後の対策にとって有用。	保留	廃棄相当	平成15年度は3事業主体が事業に取り組んでいるが、導入した機械はすべて耐用年数7年の自給飼料関連のものであり、耐用年数の2倍を経過し、業務上利用することはない。	(現物再確認のうえ)廃棄可 補助金は残さない(当初の区分誤り)	廃棄

整理番号	担当所属名 (現在の管理所属)	作成・取得年度	行政文書ファイル名	委員会(有識者)意見	前回措置案	措置案を踏まえた今後の取扱い	原課意見	有識者再確認後回答	今回措置案
91	阿蘇地域振興局農林部農業普及・振興課	H15	鳥インフルエンザまん延防止緊急対策事業	鳥インフルエンザに対する県の対応や統計資料が含まれているため、今後の防止のための施策にとって有用と思われる。	保留	廃棄相当	鳥インフルエンザは本県でH26、H28と2度発生し、マニュアル改定など新たな体制整備が行われ、取組の変遷等は本庁畜産等で蓄積されているため。	廃棄可	廃棄
92	阿蘇地域振興局農林部農業普及・振興課	H20	園芸新たな挑戦強化対策事業	県の農業支援の概要や作物ごとの詳細な対策内容が含まれており、今後の農振施策にとって有用。	保留	廃棄相当	園芸強化対策事業の技術については年々進歩・変化しており、今後の事業展開の準備をする場合においても、本綴りに相当する資料は、保存期間内の最新の綴り等に対応可能で、業務上利用することはない。	(現物再確認のうえ)廃棄可 補助金は残さない(当初の区分誤り)	廃棄
93	八代保健所	H22	感染症発生動向調査総記	別途データベース等があれば廃棄可。	条件付 廃棄	廃棄相当	感染症サーベイランスシステム(NESID)で閲覧可能なため。	廃棄可	廃棄
94	球磨地域振興局農林部林務課	H22	林業統計関係綴	森林組合連絡協議会関係は保存する。	保留	廃棄相当	森林組合連絡協議会は官内森林組合の相互活動を促進する外部の任意団体であるとともに、その他協議会関連文書も、当該協議会事務局にて関係文書は保存されている。内容等については協議会において確認が可能であるため、保存期限以上の保管は不要である。	(森林組合連絡協議会に保存されているとしても)県においても残す方針である。	移管
95	球磨地域振興局農林部林務課	H22	林政総括	球磨地域の林業政策に有用。政策として何を実施したかが分かるので、保存すべき。	保留	廃棄相当	球磨地域も他地域と同様、熊本県森林・林業・木材産業基本計画などの林業の政策的な中長期計画に基づき、実施している。実施内容等については、計画に基づく報告等で本庁主管課において確認が可能であるため、保存期限以上の保管は不要である。	球磨地域振興局の作成した資料であり、残すべきと考える。(本庁主管課と重複して保存することもありうる。)	移管
96	宇城地域振興局総務部税務課	H20	軽油引取税 路上抜取調査	熊本県の地域レベルにおける不正軽油取締の実態や実施状況がよく分かる重要なファイル。(県から不正軽油取締に関する報告書が出ていれば保存不要。)	条件付 廃棄	廃棄相当	当時の委員会意見にある「県の報告書」は出ていないが、当該行政文書中に不正軽油事案発見の記録はなく、また、全振興局共通で毎年実施している定型的業務であり、業務上利用することはないため。	廃棄可	廃棄
97	玉名地域振興局農林部農業普及指導課	H22	野菜産地システム化推進対策事業	玉名地域におけるブランドイチゴの試験結果などが含まれており玉名地域の農業振興に役立つため。	保留	廃棄相当	現在の玉名の主力イチゴ品種ではなく、また、試験結果等については実績書として取りまとめられているため。	廃棄可	廃棄
98	玉名農改センター	H22	横島干拓営農	畑名目の干拓地で国が特例で稲作を認めてきたのは全国3箇所しかない特殊事例のため非常に重要。ただし、主管課で別に保存やもっと詳しいファイルが保存されている場合は廃棄可。	条件付 廃棄	廃棄相当	横島干拓の営農に関する文書は、県庁関係各課で保存されているため。	廃棄可	廃棄
99	阿蘇地域振興局総務部税務課(菊池税務)	H22	年末徴収強化月間実施結果報告	阿蘇地域振興局税務課独自の記録のため。(ただし個人情報あり)	保留	廃棄相当	政策関連事項ではなく、年末の徴収強化月間の際の結果をまとめた定型的業務である	(現物再確認のうえ)廃棄可 滞納に関する個人情報のため	廃棄
100	阿蘇地域振興局総務部税務課(菊池税務)	H22	滞納整理実施結果報告	阿蘇地域振興局税務課独自の記録のため。	保留	廃棄相当	政策関連事項ではなく、年末の徴収強化月間の際の結果をまとめた定型的業務である	(現物再確認のうえ)廃棄可 滞納に関する個人情報のため	廃棄
101	阿蘇地域振興局農林部農業普及指導課	H22	経営構造対策推進事業(担い手育成緊急地域)	阿蘇の米に関するデータや課題が報告書等で保存されている場合は廃棄	条件付 廃棄	廃棄相当	阿蘇地域の米の収量、作付面積等のデータは、九州農政局の熊本農林水産統計年報で確認可能。その他米に関するデータ等は課内共有のPCハードディスクに保存。	廃棄可	廃棄
102	阿蘇地域振興局農林部農業普及指導課	H22	花き生産対策	阿蘇の農業振興に関する取組みが分かる。	保留	廃棄相当	本綴りに含まれる内容は、県単位で準備され実施された花き技術資料等が多く、阿蘇独自の花き振興分はほとんど含まれていない。このため、阿蘇の取組みが分かる資料としての重要性が非常に少ないと思われる。	廃棄可	廃棄
103	総務経営課	H22	県議会関係	各原課での保存があれば廃棄可。しかし、県の経済政策等が一括して綴られているので、本課でも保存を検討してもらいたい。	条件付 廃棄	廃棄相当	議案、委員会資料作成に係る文書であり、取りまとめ課及び議会事務局において資料が保存されているため。	「想定問答」があり残す。県の考え方がわかる大切な記録。	移管

整理番号	担当所属名 (現在の管理所属)	作成・取得 年度	行政文書ファイル名	委員会(有識者)意見	前回措置案	措置案を 踏まえた 今後の 取扱い	原課意見	有識者再確認後回答	今回 措置案
104	総務経営課	H22	政策関係	県の経営対策に関する取組が詳細に把握できるため、今後の政策立案にとって有用と思われる。	保留	廃棄相当	県計画の政策評価及び県民アンケートに係る文書であるが、当局においては関連項目がなく参考送付とされているため、今後、業務に利用することが無いため。	政策評価の文書として重要であり、歴史資料としても有用である。	移管
105	総務経営課	H22	監査	ダムを経緯や水力、風力発電の事業内容、及び経理状況がまとめられているため今後も有用。監査資料ではあるが、県政の透明性を高めるために保存をしたほうがよい	保留	廃棄相当	ダムの経緯や水力、風力発電の事業内容、及び経理状況については、別途関係書類が存在し、それらを用いて監査対応用の資料としたものであり保存は不要。これらの内容については、毎年作成の企業局の概要等で県ホームページ等で公表している。	荒瀬ダムや阿蘇車帰風力発電所の記録として残すべきである。	移管
106	総務経営課	H22	九州四県労務担当者会議綴り	他県の事項が多く含まれるが、熊本県の今後の対策にフィードバックできる可能性があるため有用。	保留	廃棄相当	熊本県の今後の対応にフィードバックさせるには、情報が古く、必要時に再度九州各県に照会をし、最新の情報を得た方がより有益である。	廃棄可	廃棄
107	総務経営課	H22	議会関係	各原課での保存があれば廃棄可。しかし、県の経済政策等が一括して綴られているので、本課でも保存を検討してもらいたい。	条件付 廃棄	廃棄相当	議案、委員会資料作成に係る文書であり、取りまとめ課及び議会事務局において資料が保存されているため。	「想定問答」があり残す。県の考え方がわかる大切な記録。	移管
108	総務経営課	H22	経営状況等ヒアリング	県の水道事業に関する経営状況が詳細にまとめられた統計データのため有用。	保留	廃棄相当	本資料は、H22年当時に見込まれた今後の収支計画に関する資料であり、現在、その実績値である決算書が存在することから不要である。	工業用水道の経営データとして残すべきである。	移管
109	総務経営課	H22	工業用水道事業九州ブロック 連絡協議会	他県の水道事業などの状況や課題報告が中心ではあるが、今後の県の事業にとって益する所も多いため有用。	保留	廃棄相当	工業用水道事業九州ブロック連絡協議会は、現在も毎年開催されており、必要に応じて最新の情報を収集できることから不要である。	(現物再確認のうえ)廃棄可 原課(局)ではないため	廃棄
110	玉名教育事務所	H22	教育長会議	玉名地域の学力向上への取組みや会議の対策が分かるため	保留	廃棄相当	簿冊が作成された年度より10年以上が経過しており地域の教育事情が大きく変化している。今後施策を策定するうえで対象簿冊の必要性は低いと考えられる。	教育長会議・校長会議はすべて残す方針	移管
111	玉名教育事務所	H22	校長会議	玉名地域のために有用である。	保留	廃棄相当	簿冊が作成された年度より10年以上が経過しており地域の教育事情が大きく変化している。今後施策を策定するうえで対象簿冊の必要性は低いと考えられる。	教育長会議・校長会議はすべて残す方針	移管
112	玉名教育事務所	H22	定例報告	いじめ・不登校のデータが揃っており、今後の施策に生かすことができる。	保留	廃棄相当	データとしてまとめたものが保存されているため。	廃棄可	廃棄
113	玉名教育事務所	H22	学力調査	個々のデータが入っており今後の学力向上に生かすことができるため。	保留	廃棄相当	データとしてまとめたものが保存されているため。	廃棄可	廃棄
114	玉名教育事務所	H22	学力向上	玉名地域の学力向上への取組みが分かるため	保留	廃棄相当	データとしてまとめたものが保存されているため。	(現物再確認のうえ)廃棄可	廃棄
115	阿蘇教育事務所	H22	人権教育	人権関連のデータが他に保管されていれば廃棄可能	条件付 廃棄	廃棄相当	本庁からの通知・通達文書及び照会文書など定型業務に係る書類が保存されている簿冊であり、データは本庁の原課と重複するため。	廃棄可	廃棄
116	八代教育事務所	H22	教育長・校長会議	地域の教育事情がよく分かる資料であり、今後の施策に生かすことができる。	保留	廃棄相当	簿冊が作成された年度より10年以上が経過しており地域の教育事情が大きく変化している。今後施策を策定するうえで対象簿冊の必要性は低いと考えられる。	教育長会議・校長会議はすべて残す方針	移管

整理番号	担当所属名 (現在の管理所属)	作成・取得年度	行政文書ファイル名	委員会(有識者)意見	前回措置案	措置案を踏まえた今後の取扱い	原課意見	有識者再確認後回答	今回措置案
117	図書館	H22	九州各県担当者会議	各県の図書館の状況が把握できるため。	保留	廃棄相当	平成22年当時の各県図書館の情報であり、現時点では状況が変わっている場合があり、業務活用にあたっては最新の情報を把握する必要があるため。	(現物再確認のうえ)廃棄可 原課ではないため	廃棄
118	図書館	H22	九州各県立図書館長会議	各県の図書館の状況が把握できるため。	保留	廃棄相当	平成22年当時の各県図書館の情報であり、現時点では状況が変わっている場合があり、業務活用にあたっては最新の情報を把握する必要があるため。	(現物再確認のうえ)廃棄可 原課ではないため	廃棄
119	図書館	H22	予算要求	各県の図書館の状況が把握できるため。	保留	廃棄相当	平成23年度の当初予算要求資料であり、現時点では状況が変わっており、業務活用にあたっては最新の情報を把握する必要があるため。	歴史文書として残す(記録)	移管
120	人事委員会事務局	H20	九人協 公平担当課長及び労働福祉・公平専門部会	職員への対応を九州各県で協議したものであり、今後の県の人事対応にとって有用と思われる。	保留	廃棄相当	協議内容については、別途照会等により全人連のシステムに蓄積されており参照できるため。	(現物再確認のうえ)廃棄可 原課ではないため	廃棄
121	人事委員会事務局	H22	事務引継書	マニュアル・統計等が含まれており、今後の事務作業にとって有用。	保留	廃棄相当	人事委員会で作成している年報等により代用できるため。	統計データとして長期であり、何が課題であるか記されている。	移管
122	人事委員会事務局	H22	総務常任委員会	人事に関するものが一括して収録されているため有用と思われる。(他部署との重複があれば廃棄可)	条件付 廃棄	廃棄相当	総務常任委員会で各所属に配付された資料の綴りであるため。	(現物再確認のうえ)廃棄可 原課ではないため	廃棄
123	監査委員事務局	H15	平成15年度一般会計等決算 審査意見書	他部署に同じものがあれば廃棄可。	条件付 廃棄	廃棄相当	他部署のデータを元に意見書を作成したものであるため廃棄可	廃棄可	廃棄
124	監査委員事務局	H21	財政健全化法関係	他部署に同じものがあれば廃棄可。	条件付 廃棄	廃棄相当	他部署のデータを元に意見書を作成したものであるため廃棄可	廃棄可	廃棄
125	労働委員会事務局	H22	パレア相談状況	相談件数やそのサンプルがあり、状況を知ることができる。統計データは貴重。	保留	廃棄相当	労働雇用課(労働雇用創生課)の廃棄保留分の文書(整理番号77)と内容が重複しており、かつ当該で今後業務に用いる必要がないため。 労働雇用創生課では、有識者から廃棄保留との意見に対して、異議なしと回答済みとのこと。	歴史的なデータとして貴重。長期的なデータあり。	移管
126	議会事務局議事課	H22	農林水産常任委員会	赤潮被害など県の農林水産政策の概要が分かるため、今後の政策にとって有用	保留	廃棄相当	本件ファイルは、農林水産常任委員会が赤潮被害状況を調査するために実施した視察の実施伺い及び復命書のみが編纂されているだけで、説明資料は全て執行部で作成され、視察での説明も執行部が行っている。 意見交換も行われているが、その内容や執行部の回答に関する記録についても、本件ファイルにはなく、その際の意見を反映した政策があったとしても、それは執行部が保管している行政文書ファイルにしか記録されていないものである。 赤潮被害の状況や対策などの全容を確認するためには、執行部側の資料を見る必要があり、執行部側の行政ファイルが存在するとすれば、本件ファイルの内容はそれと重複することとなる。 したがって、本件ファイルは廃棄相当とする。 なお、執行部の資料が既に失われているために、本件ファイルを移管して保存することはあり得るが、それは改善の策であり、議会は、政策を提案はするが、実施していくところではないので、執行部側	(現物再確認のうえ)廃棄可 原課ではないため	廃棄

整理番号	担当所属名 (現在の管理所属)	作成・取得 年度	行政文書ファイル名	委員会(有識者)意見	前措置案	措置案を踏まえた 今後の取扱い	原課意見	有識者再確認後回答	今措置案
127	議会事務局議事課	H22	本会議(会議録)	議事録の原本と思われるので保存すべきと考えられる。県ホームページに掲載されているとしても紙媒体で一部保存すべきと思われる。	保留	廃棄相当	会議録を調製してよるしいかとの伺いの綴りであり、原本は別に保存整理されているため廃棄相当とする。	廃棄可	廃棄
128	議会事務局議事課	H22	本会議(会議録)	議事録の原本と思われるので保存すべきと考えられる。県ホームページに掲載されているとしても紙媒体で一部保存すべきと思われる。	保留	廃棄相当	会議録を調製してよるしいかとの伺いの綴りであり、原本は別に保存整理されているため廃棄相当とする。	廃棄可	廃棄
129	議会事務局政務調査課	H22	くまもと県議会報	県議会報が別に保存整理されていれば廃棄可。	条件付 廃棄	廃棄相当	平成22年度の県議会報については、別に保存整理されているため。	廃棄可	廃棄